

## 平成28年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成28年4月27日  
上場取引所 東

上場会社名 京セラ株式会社  
コード番号 6971 URL <http://www.kyocera.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山口 悟郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員常務 (氏名) 青木 昭一

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け決算説明会)

TEL 075-604-3500

平成28年6月27日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,479,627	△3.1	92,656	△0.8	145,583	19.5	109,047	△5.9
27年3月期	1,526,536	5.5	93,428	△22.5	121,862	△16.7	115,875	30.6

(注) 包括利益 28年3月期 109,969百万円 (△68.8%) 27年3月期 352,446百万円 (16.9%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	297.24	297.24	4.8	4.8	6.3
27年3月期	315.85	315.85	5.6	4.3	6.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △739百万円 27年3月期 332百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,095,049	2,373,762	2,284,264	73.8	6,226.58
27年3月期	3,021,184	2,303,623	2,215,319	73.3	6,038.57

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金等価物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	194,040	△106,809	△50,608	374,020
27年3月期	130,767	△93,608	△39,992	351,363

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	40.00	—	60.00	100.00	36,686	31.7	1.8
28年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	36,686	33.6	1.6
29年3月期(予想)	—	—	—	—	100.00	—	43.2	—

(注) 29年3月期の配当につきましては、年間100.00円を予想しています。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,520,000	2.7	110,000	18.7	130,000	△10.7	85,000	△22.1	231.70

「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は、平成28年3月期の希薄化後の期中平均株式数を用いて算出しています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】18ページ「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期	377,618,580 株	27年3月期	377,618,580 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期	10,761,503 株	27年3月期	10,757,224 株
--------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数

28年3月期	366,859,072 株	27年3月期	366,864,176 株
--------	---------------	--------	---------------

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	592,979	△6.6	28,147	28.1	94,598	14.5	74,041	9.4
27年3月期	634,984	0.0	21,970	△21.0	82,591	6.4	67,681	4.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	201.82	—
27年3月期	184.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,390,223	1,890,882	79.1	5,154.27
27年3月期	2,251,316	1,791,255	79.6	4,882.65

(参考) 自己資本 28年3月期 1,890,882百万円 27年3月期 1,791,255百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続の対象外であり、開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 将来に関する記述等について

【添付資料】8ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析[次期の見通し](注)業績予想に関する注意事項」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料の入手方法について

決算補足資料及び決算説明会資料は、同日当社ホームページに掲載しています。

## 【添付資料】

## ○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	9
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	10
2. 経営方針 .....	10
(1) 経営の基本方針 .....	10
(2) 目標とする経営指標 .....	10
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題 .....	11
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	11
4. 連結財務諸表 .....	12
(1) 連結貸借対照表 .....	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括損益計算書 .....	14
連結損益計算書 .....	14
連結包括損益計算書 .....	15
(3) 連結純資産変動計算書 .....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	18
(6) セグメント情報 .....	19
(7) 1株当たり情報 .....	22
(8) 重要な後発事象 .....	22
(9) 継続企業の前提に関する注記 .....	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

〔当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の経営成績〕

## ＜経済及び事業環境＞

当連結会計年度における国内経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加は見られた一方、個人消費の減少を主因に低い成長にとどまりました。海外においては、米国経済は雇用の改善や個人消費の伸びを主因に拡大した一方、欧州経済は低成長が続き、中国経済は景気減速が鮮明となりました。

当社の主要市場においては、デジタルコンシューマ機器市場でのスマートフォンの出荷台数の伸びや、自動車市場における中国や米国での販売台数の増加が見られました。

## ＜連結業績＞

当連結会計年度は、自動車関連やスマートフォン市場を中心にファインセラミック部品関連事業及び電子デバイス関連事業の売上は増加したものの、通信機器関連事業やソーラーエネルギー事業を含むファインセラミック応用品関連事業が減収となりました。その結果、売上高は前連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）を469億9百万円（3.1%）下回る1兆4,796億27百万円となりました。

営業利益は、電子デバイス関連事業において営業権の減損をはじめ約230億円の費用を計上した影響はあったものの、ファインセラミック応用品関連事業の原価低減の効果による収益性改善等により、前連結会計年度に比べ横ばいの926億56百万円となりました。税引前当期純利益は、保有資産の売却益約200億円を計上したこと等により、前連結会計年度の1,218億62百万円に比べ237億21百万円（19.5%）増加の1,455億83百万円となりました。

一方、当社株主に帰属する当期純利益は、国内の税制改正に伴う繰延税金資産及び負債の評価替え等による利益押し上げ要因が前連結会計年度と比較すると減少したことにより、68億28百万円（5.9%）減少の1,090億47百万円となりました。

なお、当連結会計年度の平均為替レートは、対米ドルは前連結会計年度の110円に比べ10円（約9%）円安の120円、対ユーロは前連結会計年度の139円に比べ6円（約4%）円高の133円となりました。

## 【連結業績】

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	1,526,536	100.0	1,479,627	100.0	△46,909	△3.1
営業利益	93,428	6.1	92,656	6.3	△772	△0.8
税引前当期純利益	121,862	8.0	145,583	9.8	23,721	19.5
当社株主に帰属する当期純利益	115,875	7.6	109,047	7.4	△6,828	△5.9
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益 (円)	315.85	—	297.24	—	—	—
米ドル平均為替レート (円)	110	—	120	—	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	139	—	133	—	—	—

## ＜連結事業セグメント別の業績＞

## ① ファインセラミック部品関連事業

半導体製造装置等の産業機械用部品及びカメラモジュール等の自動車用部品の売上増を主因に、当事業セグメントの売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。しかし、事業利益は製品ミックスの変化の影響等により横ばいとなりました。

## ② 半導体部品関連事業

通信インフラ市場向けのパッケージや自動車市場向けのLED用パッケージ等の売上は増加したものの、デジタルコンシューマ機器向けパッケージの売上減や製品価格の下落の影響等により、当事業セグメントの売上高は前連結会計年度に比べ横ばい、事業利益は減少しました。

## ③ ファインセラミック応用品関連事業

機械工具事業の売上は自動車関連市場を中心に増加しました。一方、ソーラーエネルギー事業においては、米国での売上は増加したものの、主要市場である国内での売上が減少したことにより、減収となりました。この結果、当事業セグメントの売上高は前連結会計年度に比べ減少しました。一方、事業利益は、原価低減の効果を主因に増加しました。

## ④ 電子デバイス関連事業

スマートフォン向けのコンデンサや産業機器向けのプリンティングデバイスの売上が伸びたことに加え、平成27年9月にグループ入りした日本インター(株)の売上貢献もあり、当事業セグメントの売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。一方、事業利益は、営業権の減損等の費用を計上したことを主因に減益となりました。

## ⑤ 通信機器関連事業

耐久性や耐水性に優れた携帯電話端末の販売は堅調に推移した一方、PHS関連製品やローエンド端末の販売減により、当事業セグメントの売上高は前連結会計年度に比べ減少しました。減収の影響はあったものの、営業権の減損を計上した前連結会計年度に比べ事業損失は縮小しました。

## ⑥ 情報機器関連事業

積極的な拡販活動により複合機及びプリンターの販売台数が増加した結果、当事業セグメントの売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。一方、事業利益は為替変動の影響による原材料費比率の上昇等により減少しました。

## ⑦ その他の事業

京セラケミカル(株)等の子会社の売上減により、当事業セグメントの売上高は前連結会計年度に比べ減少しました。一方、事業利益は資産の売却益を計上したことにより増加しました。

## 【事業セグメント別売上高】

(百万円)

売上高	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	90,694	5.9	95,092	6.4	4,398	4.8
半導体部品関連事業	217,879	14.3	216,263	14.6	△1,616	△0.7
ファインセラミック応用品関連事業	277,629	18.2	247,516	16.7	△30,113	△10.8
電子デバイス関連事業	284,145	18.6	290,902	19.7	6,757	2.4
部品事業計	870,347	57.0	849,773	57.4	△20,574	△2.4
通信機器関連事業	204,290	13.4	170,983	11.6	△33,307	△16.3
情報機器関連事業	332,596	21.8	336,308	22.7	3,712	1.1
機器事業計	536,886	35.2	507,291	34.3	△29,595	△5.5
その他の事業	172,925	11.3	167,793	11.3	△5,132	△3.0
調整及び消去	△53,622	△3.5	△45,230	△3.0	8,392	—
売上高計	1,526,536	100.0	1,479,627	100.0	△46,909	△3.1

## 【事業セグメント別利益 (△損失)】

(百万円)

税引前当期純利益	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	16,134	17.8	15,745	16.6	△389	△2.4
半導体部品関連事業	33,971	15.6	28,934	13.4	△5,037	△14.8
ファインセラミック応用品関連事業	3,159	1.1	16,386	6.6	13,227	418.7
電子デバイス関連事業	34,372	12.1	10,974	3.8	△23,398	△68.1
部品事業計	87,636	10.1	72,039	8.5	△15,597	△17.8
通信機器関連事業	△20,212	—	△4,558	—	15,654	—
情報機器関連事業	34,569	10.4	27,106	8.1	△7,463	△21.6
機器事業計	14,357	2.7	22,548	4.4	8,191	57.1
その他の事業	6,848	4.0	11,575	6.9	4,727	69.0
事業利益計	108,841	7.1	106,162	7.2	△2,679	△2.5
本社部門損益及び持分法投資損益	13,744	—	39,534	—	25,790	187.6
調整及び消去	△723	—	△113	—	610	—
税引前当期純利益	121,862	8.0	145,583	9.8	23,721	19.5

## &lt;地域別連結売上高の状況&gt;

## ① 日本向け売上高

ソーラーエネルギー事業の売上減を主因に、日本向けの売上高は前連結会計年度に比べ減少しました。

## ② アジア向け売上高

半導体部品関連事業の売上の増加及び円安を主因に、アジア向けの売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。

## ③ 欧州向け売上高

情報機器関連事業の売上減及びユーロに対する円高の影響等により、欧州向けの売上高は前連結会計年度に比べ減少しました。

## ④ 米国向け売上高

ソーラーエネルギー事業及び情報機器関連事業の売上増、並びに米ドルに対する円安の影響により、米国向けの売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。

## ⑤ その他の地域向け売上高

ソーラーエネルギー事業及び情報機器関連事業の売上減を主因に、その他の地域向けの売上高は前連結会計年度に比べ減少しました。

## 【地域別売上高】

(百万円)

売上高	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
日本	643,577	42.2	607,642	41.1	△35,935	△5.6
アジア	301,278	19.7	307,744	20.8	6,466	2.1
欧州	265,323	17.4	253,382	17.1	△11,941	△4.5
米国	248,145	16.2	250,203	16.9	2,058	0.8
その他の地域	68,213	4.5	60,656	4.1	△7,557	△11.1
売上高計	1,526,536	100.0	1,479,627	100.0	△46,909	△3.1

## 〔次期の見通し〕

翌連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）においては、国内経済は引き続き低い成長が予想されます。海外においては、米国経済は拡大基調の継続が見込まれるものの、欧州経済は低成長が続く見通しであり、中国経済についても成長率の低下が予想されます。

当社の主要市場においては、自動車市場は堅調に拡大することが期待されるものの、携帯電話端末市場の需要鈍化や国内の太陽電池市場の縮小が予想されます。

このような見通しを踏まえ、翌連結会計年度の業績については下表のとおり予想しています。

当社は、重点市場での受注拡大に努めるとともに、新たな事業機会の獲得による新市場及び新規顧客の開拓、並びに徹底した原価低減を進め、通期連結業績予想の達成を図ります。

なお、業績予想の前提為替レートは前連結会計年度に比べ円高基調を想定しており、対米ドルは前連結会計年度の120円に比べ10円（約8%）円高の110円、対ユーロは前連結会計年度の133円に比べ13円（約10%）円高の120円を予想しています。

## 【通期連結業績予想】

(百万円)

	平成28年3月期 実績		平成29年3月期 予想		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	1,479,627	100.0	1,520,000	100.0	40,373	2.7
営業利益	92,656	6.3	110,000	7.2	17,344	18.7
税引前当期純利益	145,583	9.8	130,000	8.6	△15,583	△10.7
当社株主に帰属する当期純利益	109,047	7.4	85,000	5.6	△24,047	△22.1
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 (円)	297.24	—	231.70	—	—	—
米ドル平均為替レート (円)	120	—	110	—	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	133	—	120	—	—	—

(注) 平成29年3月期の予想における「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」については、平成28年3月期の希薄化後の期中平均株式数を用いて算出しています。



## 【事業セグメント別売上高】

(百万円)

売上高	平成28年3月期 実績		平成29年3月期 予想		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	95,092	6.4	101,000	6.7	5,908	6.2
半導体部品関連事業	236,265	16.0	237,000	15.6	735	0.3
ファインセラミック応用品関連事業	247,516	16.7	263,000	17.3	15,484	6.3
電子デバイス関連事業	290,902	19.7	304,000	20.0	13,098	4.5
部品事業計	869,775	58.8	905,000	59.6	35,225	4.0
通信機器関連事業	170,983	11.6	152,000	10.0	△18,983	△11.1
情報機器関連事業	336,308	22.7	344,000	22.6	7,692	2.3
機器事業計	507,291	34.3	496,000	32.6	△11,291	△2.2
その他の事業	146,897	9.9	154,000	10.1	7,103	4.8
調整及び消去	△44,336	△3.0	△35,000	△2.3	9,336	—
売上高計	1,479,627	100.0	1,520,000	100.0	40,373	2.7

## 【事業セグメント別利益 (△損失)】

(百万円)

税引前当期純利益	平成28年3月期 実績		平成29年3月期 予想		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	15,745	16.6	15,000	14.9	△745	△4.7
半導体部品関連事業	42,232	17.9	26,000	11.0	△16,232	△38.4
ファインセラミック応用品関連事業	16,386	6.6	20,000	7.6	3,614	22.1
電子デバイス関連事業	10,974	3.8	38,000	12.5	27,026	246.3
部品事業計	85,337	9.8	99,000	10.9	13,663	16.0
通信機器関連事業	△4,558	—	4,200	2.8	8,758	—
情報機器関連事業	27,106	8.1	23,000	6.7	△4,106	△15.1
機器事業計	22,548	4.4	27,200	5.5	4,652	20.6
その他の事業	△1,722	—	△6,000	—	△4,278	—
事業利益計	106,163	7.2	120,200	7.9	14,037	13.2
本社部門損益等	39,420	—	9,800	—	△29,620	△75.1
税引前当期純利益	145,583	9.8	130,000	8.6	△15,583	△10.7

(注) 当社は、本年4月1日に国内子会社の京セラケミカル(株)を吸収合併したことに伴い、同日以降の同社の事業を従来の「その他の事業」から「半導体部品関連事業」に移管し、事業経営を行うこととしました。これに伴い、上記の「平成28年3月期 実績」及び「平成29年3月期 予想」はいずれも移管後の事業セグメントにて表示しています。

## (注) 業績予想に関する注意事項

この「平成28年3月期 決算短信〔米国基準〕（連結）」の記述には、1934年米国証券取引所施行21E条に定義される「将来予想に関する記述」(Forward-Looking Statements)が含まれています。かかる将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものです。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 日本及び世界経済の一般的な状況
- (2) 当社が事業を行う国における経済、政治、法律面の諸条件の想定外の変化
- (3) 当社の海外における売上に由来する収益の大半に影響を与える様々な輸出リスク
- (4) 為替レートの変動が当社の事業実績に及ぼす影響
- (5) 当社製品が直面する激しい競争による圧力
- (6) 当社の生産活動に用いられる原材料のサプライヤーの供給能力及びその価格の変動
- (7) 外部委託先や社内工程における製造の遅延又は不良の発生
- (8) 電力不足や電力費の上昇が当社の生産活動及び販売活動に及ぼす影響
- (9) 今後の取り組み又は現在進行中の研究開発が期待される成果を生まない事態
- (10) 買収した会社又は取得した資産から成果や事業機会が得られない事態
- (11) 科学技術分野等の優れた人材の確保が困難となる事態
- (12) 当社の企業秘密及び特許を含む知的財産権の保護が不十分である事態
- (13) 当社製品の製造及び販売を続ける上で必要なライセンスにかかる費用
- (14) 環境規制の強化による環境に関わる賠償責任及び遵守義務の負担
- (15) 既存の法規制又は新たな法規制への意図しない抵触
- (16) テロ行為、疾病の発生、国際紛争やその他類似の事態が当社の市場及びサプライチェーンに及ぼす影響
- (17) 地震その他の自然災害によって当社の本社や主要な事業関連施設並びに当社のサプライヤーや顧客が被害を受ける事態
- (18) 売掛債権の信用リスク
- (19) 当社が保有する有価証券やその他の資産の価値の変動及び減損処理
- (20) 当社の長期性資産、営業権並びに無形資産の減損処理
- (21) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性
- (22) 会計基準の変更

これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財政状態は、これらの将来予想に関する記述に明示又は黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財政状態と大きく異なる場合があります。当社は、この「平成28年3月期 決算短信〔米国基準〕（連結）」に記載されている将来予想に関する記述について、これらの内容を更新し公表する責任を負いません。

## (2) 財政状態に関する分析

## ＜連結キャッシュ・フローの状況＞

現金及び現金等価物の当連結会計年度における期末残高は、期首残高の3,513億63百万円に比べ、226億57百万円増加し、3,740億20百万円となりました。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・インは、前連結会計年度の1,307億67百万円に比べ、632億73百万円増加し、1,940億40百万円となりました。これは主に、当期純利益が減少したものの、前連結会計年度に増加した受取債権及びたな卸資産が、当連結会計年度に減少したことによるものです。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・アウトは、前連結会計年度の936億8百万円に比べ、132億1百万円増加し、1,068億9百万円となりました。これは主に、満期保有有価証券の償還の減少が、購入の減少を上回ったことによるものです。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・アウトは、前連結会計年度の399億92百万円に比べ、106億16百万円増加し、506億8百万円となりました。これは主に、配当金支払額の増加によるものです。

## 【連結キャッシュ・フロー】

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,767	194,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,608	△106,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,992	△50,608
現金及び現金等価物に係る換算差額	19,022	△13,966
現金及び現金等価物の増加額	16,189	22,657
現金及び現金等価物の期首残高	335,174	351,363
現金及び現金等価物の期末残高	351,363	374,020

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

## ① 当連結会計年度の利益配分に関する基本方針

当社は、将来にわたり連結業績の向上を図ることが企業価値を高め、株主の皆様のご期待に応えることになると考えています。従って、配当につきましては、連結業績の「当社株主に帰属する当期純利益」の範囲を目安とすることを原則とし、連結配当性向を30%以上の水準で維持する配当方針としています。併せて、中長期の企業成長を図るために必要な投資額等を考慮し、総合的な判断により配当金額を決定することとしています。

また、当社は今後も安定的かつ持続的な企業成長を図るため、新事業・新市場の創造、新技術の開発及び必要に応じた外部経営資源の獲得に備える内部留保資金を勘案し、健全な財政状態を維持する方針です。

## ② 当連結会計年度の配当金

当連結会計年度の期末配当金につきましては、上記「① 当連結会計年度の利益配分に関する基本方針」及び通期の業績を踏まえ、1株当たり50円とし、これにより年間の1株当たり配当金は、中間配当金50円と合わせて、前連結会計年度の配当金と同額の100円となる予定です。

## ③ 翌連結会計年度の利益配分に関する基本方針（連結配当性向の見直し）

当社は平成17年3月期より、株主重視の姿勢を明確にし、配当額の業績連動性を高めるため、配当性向を目安とする配当方針を導入しています。今般、株主の皆様への利益還元の更なる充実及び株主層の拡大を図るため、平成29年3月期より、連結配当性向については、これまでの「30%以上の水準」から「40%程度の水準」で維持する方針に変更します。その他の基本方針については変更はありません。

## ④ 翌連結会計年度の配当金

翌連結会計年度の配当金につきましては、上記「③ 翌連結会計年度の利益配分に関する基本方針（連結配当性向の見直し）」に則り配当金額を決定します。現時点では、翌連結会計年度の業績予想を基に、1株当たりの年間配当金は100円を予想しています。

## 2. 経営方針

## (1) 経営の基本方針

当社は「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献すること」を経営理念とし、この理念を実現するために、独自の経営管理システムである「アメーバ経営」の実践に努め、さらなる売上拡大と高い収益率の達成に取り組んでいます。また、企業倫理の観点においても尊敬される企業である「ザ・カンパニー」を目指しています。当社は「高成長・高収益企業」となることを経営方針とし、この経営方針を実現するために、「既存事業の強化」、「新規事業の創出」、並びに「徹底した原価低減」を推進し、一層の業績拡大による企業価値の増大を目指しています。

## (2) 目標とする経営指標

当社は「高成長・高収益企業」の実現を目指し、持続的な売上成長を図るとともに、連結売上高税引前当期純利益率10%以上を達成することを目標としています。

### (3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、セラミック等の素材技術から部品、デバイス・機器、システム・サービスまでの多岐にわたる経営資源をグループ内に有しています。各々の事業やグループ会社との連携を強化することによりグループの総合力を最大限に発揮し、技術の高度化や新製品開発の強化、販売ネットワークを活用した売上拡大、原価低減の推進を図るとともに、一層の経営基盤の強化に努め、「高成長・高収益企業」を目指します。具体的には以下の課題に取り組んでまいります。

#### ① 重点市場での事業拡大

当社は、「情報通信市場」、「自動車関連市場」、「環境・エネルギー市場」並びに「医療・ヘルスケア市場」を重点市場と捉え、この4つの市場での既存事業の拡大及び新規事業の創出により、売上及び利益の拡大を目指します。また、IoTの普及拡大に向けさまざまな技術や製品開発の強化を図り、新たな事業機会の獲得に取り組んでまいります。

具体的には、「情報通信市場」においては、引き続きスマートフォン等のデジタルコンシューマ機器の高機能化や多機能化、各種産業における大容量かつ高速伝送等の需要の増加に対応した高付加価値製品の開発及び拡販を図ります。また、独自技術を活用し、差別化を図った通信機器や情報機器の新製品投入及び新市場開拓に努めます。

「自動車関連市場」においては、自動車の電装化や環境対応、自動運転の普及に伴うさまざまな事業機会の獲得に向けて、グループを横断した組織を構築することにより体制強化に努めています。既存製品の用途拡大や新規顧客開拓によるシェアアップに取り組むとともに、技術開発の強化及び客先との協業により新製品開発を加速させてまいります。

「環境・エネルギー市場」においては、太陽光発電システムや燃料電池による創エネルギー、蓄電ユニットによる蓄エネルギー、エネルギーマネジメントシステムによる省エネルギー事業の拡大に取り組んでいます。創った電力の自家消費の高まりに対応し、太陽電池モジュールの変換効率の向上や高効率な燃料電池システムの市場投入、並びに大型蓄電池の販売拡大に努めるとともに、電力の安定供給及び省電力に貢献するためのシステム開発を強化し、事業拡大を図ります。

「医療・ヘルスケア市場」においては、人工関節等の医療材料事業の拡大に加え、素材及び部品からシステムにわたる技術のシナジーの追求及び外部機関との連携により事業機会の獲得を進め、ヘルスケア関連市場における新製品開発の強化及び事業領域の拡大を図ります。

#### ② 経営基盤の強化

当社はさらなる競争力強化に向けて、生産体制の最適化及び生産能力の拡大を図ります。海外においては、ベトナムにおける生産品目の拡大及び増産、並びに徹底した製造原価の低減を追求します。また、国内においては、高度な生産技術力による高付加価値製品の拡大を図ります。さらに、既存事業の強化及び新規事業の創出を図るため、M&Aによる外部の経営資源の活用等、将来の成長のために積極的な事業投資を進めます。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、昭和50年に当社普通株式及び米国預託証券を米国証券取引委員会に登録して以降、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定に基づき、長期間にわたり米国会計基準に準拠した連結財務諸表を開示しています。当社は、過年度の連結財務諸表との継続性を維持することが、当社の連結財務諸表利用者の便益に資すると考えていることから、米国会計基準の適用を継続しています。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産					
現金及び現金等価物	351,363		374,020		22,657
一年以内償還予定負債証券 及び持分証券	95,237		101,566		6,329
その他短期投資	184,358		213,613		29,255
受取手形	19,130		22,832		3,702
売掛金	299,412		266,462		△32,950
貸倒引当金及び返品損失引当金	△5,378		△5,278		100
たな卸資産	354,499		327,875		△26,624
その他流動資産	158,926		133,671		△25,255
流動資産合計	1,457,547	48.2	1,434,761	46.4	△22,786
固定資産					
投資及び長期貸付金					
負債証券及び持分証券	1,051,638		1,131,403		79,765
その他長期投資	20,402		20,130		△272
投資及び長期貸付金合計	1,072,040	35.5	1,151,533	37.2	79,493
有形固定資産					
土地	59,590		59,914		324
建物	350,354		344,087		△6,267
機械器具	846,391		841,895		△4,496
建設仮勘定	11,015		18,314		7,299
減価償却累計額	△1,005,859		△999,723		6,136
有形固定資産合計	261,491	8.6	264,487	8.5	2,996
営業権	102,167	3.4	102,599	3.3	432
無形固定資産	56,615	1.9	59,106	1.9	2,491
その他資産	71,324	2.4	82,563	2.7	11,239
固定資産合計	1,563,637	51.8	1,660,288	53.6	96,651
資産合計	3,021,184	100.0	3,095,049	100.0	73,865

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債					
短期債務	4,129		5,119		990
一年以内返済予定長期債務	9,441		9,516		75
支払手形及び買掛金	119,654		115,644		△4,010
設備支払手形及び未払金	59,613		82,758		23,145
未払賃金及び賞与	59,454		59,959		505
未払法人税等	17,316		22,847		5,531
未払費用	53,305		43,525		△9,780
その他流動負債	33,339		28,464		△4,875
流動負債合計	356,251	11.8	367,832	11.9	11,581
固定負債					
長期債務	17,881		18,115		234
未払退職給付及び年金費用	34,764		46,101		11,337
繰延税金負債	292,454		271,220		△21,234
その他固定負債	16,211		18,019		1,808
固定負債合計	361,310	12.0	353,455	11.4	△7,855
負債合計	717,561	23.8	721,287	23.3	3,726
株主資本					
資本金	115,703		115,703		—
資本剰余金	162,695		162,844		149
利益剰余金	1,502,310		1,571,002		68,692
累積その他の包括利益	469,673		469,803		130
自己株式	△35,062		△35,088		△26
株主資本合計	2,215,319	73.3	2,284,264	73.8	68,945
非支配持分	88,304	2.9	89,498	2.9	1,194
純資産合計	2,303,623	76.2	2,373,762	76.7	70,139
負債及び純資産合計	3,021,184	100.0	3,095,049	100.0	73,865

(注) 累積その他の包括利益内訳

	前期 平成27年3月31日現在	当期 平成28年3月31日現在	増減金額
未実現有価証券評価損益	467,841	517,190	49,349
未実現デリバティブ評価損益	△372	△488	△116
年金調整額	△28,452	△42,648	△14,196
為替換算調整勘定	30,656	△4,251	△34,907
合計	469,673	469,803	130

## (2) 連結損益計算書及び連結包括損益計算書

## (連結損益計算書)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
純売上高	1,526,536	100.0	1,479,627	100.0	△46,909	△3.1
売上原価	1,137,137	74.5	1,093,467	73.9	△43,670	△3.8
売上総利益	389,399	25.5	386,160	26.1	△3,239	△0.8
販売費及び一般管理費	277,515	18.2	279,361	18.9	1,846	0.7
営業権の減損	18,456	1.2	14,143	0.9	△4,313	△23.4
営業利益	93,428	6.1	92,656	6.3	△772	△0.8
その他収益・費用 (△)						
受取利息・配当金	22,783	1.5	28,609	1.9	5,826	25.6
支払利息	△1,718	△0.1	△1,814	△0.1	△96	—
為替換算差損益	4,499	0.3	3,820	0.2	△679	△15.1
有価証券売却損益	505	0.0	20,600	1.4	20,095	—
その他—純額	2,365	0.2	1,712	0.1	△653	△27.6
その他収益・費用計	28,434	1.9	52,927	3.5	24,493	86.1
税引前当期純利益	121,862	8.0	145,583	9.8	23,721	19.5
法人税等	△3,441	△0.2	31,392	2.1	34,833	—
当期純利益	125,303	8.2	114,191	7.7	△11,112	△8.9
非支配持分帰属損益	△9,428	△0.6	△5,144	△0.3	4,284	—
当社株主に帰属する 当期純利益	115,875	7.6	109,047	7.4	△6,828	△5.9
1株当たり情報：						
当社株主に帰属する 当期純利益：						
— 基本的	315円85銭		297円24銭			
— 希薄化後	315円85銭		297円24銭			
期中平均株式数：						
— 基本的	366,864千株		366,859千株			
— 希薄化後	366,864千株		366,859千株			

(注) 1 米国会計基準に則り、「基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は普通株式の期中平均株式数に基づいて計算し、「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。

2 前連結会計年度まで「非支配持分帰属損益控除前当期純利益」と表示していた科目を、当連結会計年度より「当期純利益」と表示しています。



## (連結包括損益計算書)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	増減金額
	金額	金額	
当期純利益	百万円 125,303	百万円 114,191	百万円 △11,112
その他の包括損益—税効果控除後			
未実現有価証券評価損益	174,184	49,205	△124,979
未実現デリバティブ評価損益	△111	△116	△5
年金調整額	△7,688	△13,969	△6,281
為替換算調整勘定	60,758	△39,342	△100,100
その他の包括損益計	227,143	△4,222	△231,365
当期包括利益	352,446	109,969	△242,477
非支配持分帰属包括損益	△17,757	△786	16,971
当社株主に帰属する当期包括利益	334,689	109,183	△225,506

(注) 前連結会計年度まで「非支配持分帰属損益控除前当期純利益」及び「非支配持分帰属包括損益控除前当期包括利益」と表示していた科目を、当連結会計年度より「当期純利益」及び「当期包括利益」と表示しています。

## (3) 連結純資産変動計算書

(百万円)

摘 要	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の の包括利益	自己株式	株主資本合計	非支配持分	純資産合計
平成26年3月31日 現在残高 (366,867千株)	115,703	162,666	1,415,784	250,963	△35,033	1,910,083	77,143	1,987,226
包括利益								
当期純利益			115,875			115,875	9,428	125,303
その他の包括損益				218,814		218,814	8,329	227,143
包括利益計						334,689	17,757	352,446
当社株主への 支払配当金			△29,349			△29,349		△29,349
非支配持分への 支払配当金							△3,492	△3,492
自己株式の購入 (6千株)					△30	△30		△30
自己株式の売却 (0千株)		1			1	2		2
子会社における ストックオプション		114				114	43	157
その他		△86		△104		△190	△3,147	△3,337
平成27年3月31日 現在残高 (366,861千株)	115,703	162,695	1,502,310	469,673	△35,062	2,215,319	88,304	2,303,623
包括利益								
当期純利益			109,047			109,047	5,144	114,191
その他の包括損益				136		136	△4,358	△4,222
包括利益計						109,183	786	109,969
当社株主への 支払配当金			△40,355			△40,355		△40,355
非支配持分への 支払配当金							△3,629	△3,629
自己株式の購入 (4千株)					△27	△27		△27
自己株式の売却 (0千株)		0			1	1		1
子会社における ストックオプション		125				125	48	173
その他		24		△6		18	3,989	4,007
平成28年3月31日 現在残高 (366,857千株)	115,703	162,844	1,571,002	469,803	△35,088	2,284,264	89,498	2,373,762

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
	金額	金額
	百万円	百万円
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
当期純利益	125,303	114,191
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	72,994	76,647
貸倒引当額等	197	761
たな卸資産評価損	17,361	12,238
繰延税額	△49,745	△17,795
有価証券売却損益	△581	△20,600
有形固定資産売却損益	△339	△12,039
営業権の減損	18,456	14,143
為替換算調整	△2,687	2,955
資産及び負債の純増減		
受取債権の(△増加)減少	△16,804	15,611
たな卸資産の(△増加)減少	△19,938	6,310
その他の流動資産の減少	2,955	87
支払債務の増加(△減少)	△13,085	2,400
未払法人税等の増加(△減少)	△6,392	5,807
その他の流動負債の増加(△減少)	9,002	△3,478
その他の固定負債の減少	△6,348	△4,722
その他—純額	418	1,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,767	194,040
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
売却可能有価証券の購入による支出	△24,505	△42
満期保有有価証券の購入による支出	△197,391	△121,924
その他の有価証券の購入による支出	△1,062	△5,546
売却可能有価証券の売却による収入	25,131	39,057
満期保有有価証券の償還による収入	182,531	94,608
事業取得による支出(取得現金控除後)	△1,843	△22,676
有形固定資産の購入による支出	△57,055	△66,102
無形固定資産の購入による支出	△6,214	△10,703
有形固定資産の売却による収入	4,247	16,989
定期預金及び譲渡性預金の預入	△246,667	△313,911
定期預金及び譲渡性預金の解約	229,982	281,614
その他—純額	△762	1,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,608	△106,809
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期債務の減少	△554	△2,881
長期債務の調達	10,642	10,996
長期債務の返済	△13,347	△12,830
配当金支払額	△32,705	△43,874
非支配持分の買取	△4,004	△1,780
その他—純額	△24	△239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,992	△50,608
<b>IV 現金及び現金等価物に係る換算差額</b>	19,022	△13,966
<b>V 現金及び現金等価物の増加額</b>	16,189	22,657
<b>VI 現金及び現金等価物の期首残高</b>	335,174	351,363
<b>VII 現金及び現金等価物の期末残高</b>	351,363	374,020

(注) 前連結会計年度まで「非支配持分帰属損益控除前当期純利益」と表示していた科目を、当連結会計年度より「当期純利益」と表示しています。

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## ① 連結範囲に関する事項

連結子会社： 222社 京セラドキュメントソリューションズ(株)  
AVX Corporation、Kyocera International, Inc. 他  
持分法適用会社： 12社

## ② 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社 新規：18社  
除外：10社  
持分法適用会社 新規：2社  
除外：1社

## ③ 主要な会計方針

当社は、米国において一般に認められた会計原則に準拠して連結財務諸表を作成しています。

## &lt;新規に適用された会計基準&gt;

当社は、平成27年4月1日より会計基準編纂書更新2014-08号「非継続事業の報告及び企業の構成要素の処分に関する開示」を適用しています。本基準は、会計基準編纂書205-20「財務諸表の表示—非継続事業」における非継続事業の報告要件を変更するものです。企業の構成要素または構成要素のグループの処分が企業の事業活動、及び、業績へ重要な影響を与える戦略の転換を意味する場合において、当該処分は非継続事業として報告されることが要求されます。また、本基準は企業に対し、非継続事業の表示要件を満たさなかった個々の重要な構成要素の処分に関して、財務諸表において開示を行うことを要求しています。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

平成27年7月、米国財務会計基準審議会は、会計基準編纂書更新2015-11号「たな卸資産の評価の簡素化」を発行しました。本基準は企業に対し、原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で、たな卸資産を評価することを要求しています。正味実現可能価額とは正常な営業活動における見積り販売価格から、完成と処分までに発生する合理的に予想される費用を控除したものを意味します。当社は、当第3四半期連結会計期間より本基準を早期適用しています。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

平成27年12月、米国財務会計基準審議会は、会計基準編纂書更新2015-17号「繰延税金の貸借対照表における分類」を発行しました。本基準は、繰延税金に関する表示の簡素化を行うため、連結貸借対照表において繰延税金資産及び負債を非流動区分に分類することを要求しています。当社は、当第3四半期連結会計期間より本基準を早期適用しています。本基準の適用にあたり、当社は過年度における連結貸借対照表を遡及的に修正していません。

## (6) セグメント情報

## ① 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	増 減	
	金 額	金 額	増減金額	増減率
事業投下資産	百万円	百万円	百万円	%
ファインセラミック部品関連事業	78,580	81,076	2,496	3.2
半導体部品関連事業	194,547	186,407	△8,140	△4.2
ファインセラミック応用品関連事業	306,984	287,911	△19,073	△6.2
電子デバイス関連事業	509,836	484,683	△25,153	△4.9
通信機器関連事業	102,762	92,752	△10,010	△9.7
情報機器関連事業	304,044	301,471	△2,573	△0.8
その他の事業	176,556	176,954	398	0.2
	1,673,309	1,611,254	△62,055	△3.7
本社部門資産並びに 関連会社・非連結子会社に対する 投資及び貸付金	1,492,915	1,616,029	123,114	8.2
調整及び消去	△145,040	△132,234	12,806	—
総資産	3,021,184	3,095,049	73,865	2.4

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	増 減	
	金 額	金 額	増減金額	増減率
減価償却費及び償却費	百万円	百万円	百万円	%
ファインセラミック部品関連事業	4,956	5,329	373	7.5
半導体部品関連事業	15,723	15,618	△105	△0.7
ファインセラミック応用品関連事業	12,527	11,425	△1,102	△8.8
電子デバイス関連事業	16,010	17,294	1,284	8.0
通信機器関連事業	4,339	4,570	231	5.3
情報機器関連事業	11,488	14,428	2,940	25.6
その他の事業	5,820	5,985	165	2.8
本社部門	2,131	1,998	△133	△6.2
合 計	72,994	76,647	3,653	5.0
設備投資額				
ファインセラミック部品関連事業	6,077	7,136	1,059	17.4
半導体部品関連事業	11,465	15,104	3,639	31.7
ファインセラミック応用品関連事業	6,665	10,055	3,390	50.9
電子デバイス関連事業	14,471	19,607	5,136	35.5
通信機器関連事業	2,525	2,624	99	3.9
情報機器関連事業	9,196	8,512	△684	△7.4
その他の事業	2,695	2,844	149	5.5
本社部門	3,576	3,051	△525	△14.7
合 計	56,670	68,933	12,263	21.6

(注) 売上高及び税引前当期純利益に関する事業の種類別セグメント情報は、【添付資料】4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 <連結事業セグメント別の業績>」をご覧ください。

## ② 所在地別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	増 減	
	金 額	金 額	増減金額	増減率
純売上高	百万円	百万円	百万円	%
日本	677,431	642,004	△35,427	△5.2
所在地間内部売上	514,676	512,648	△2,028	△0.4
	1,192,107	1,154,652	△37,455	△3.1
アジア	239,852	242,870	3,018	1.3
所在地間内部売上	319,387	292,535	△26,852	△8.4
	559,239	535,405	△23,834	△4.3
欧州	274,097	261,318	△12,779	△4.7
所在地間内部売上	36,923	29,787	△7,136	△19.3
	311,020	291,105	△19,915	△6.4
米国	303,245	303,643	398	0.1
所在地間内部売上	33,859	43,043	9,184	27.1
	337,104	346,686	9,582	2.8
その他の地域	31,911	29,792	△2,119	△6.6
所在地間内部売上	16,535	16,426	△109	△0.7
	48,446	46,218	△2,228	△4.6
調整及び消去	△921,380	△894,439	26,941	—
純売上高	1,526,536	1,479,627	△46,909	△3.1
税引前当期純利益				
日本	51,316	46,897	△4,419	△8.6
アジア	25,232	23,627	△1,605	△6.4
欧州	11,588	15,059	3,471	30.0
米国	20,016	13,998	△6,018	△30.1
その他の地域	1,459	1,022	△437	△30.0
	109,611	100,603	△9,008	△8.2
本社部門損益及び持分法投資損益	13,744	39,534	25,790	187.6
調整及び消去	△1,493	5,446	6,939	—
税引前当期純利益	121,862	145,583	23,721	19.5

## ③ 地域別セグメント情報

地域別セグメント情報に関しては、【添付資料】5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 <地域別連結売上高の状況>」をご覧ください。

(7) 1株当たり情報

1株当たり情報に関しては、【サマリー情報】「1. 平成28年3月期の連結業績 (1) 連結経営成績」及び【添付資料】14ページ「4. 連結財務諸表 (2) 連結損益計算書及び連結包括損益計算書 (連結損益計算書)」をご覧ください。

(8) 重要な後発事象

該当事項はありません。

(9) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。